

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 基本情報 | |
| 1. 目標 | 3 |
| 2. 業務内容 | 3 |
| 3. 沿革 | 4 |
| 4. 設立に係る根拠法 | 4 |
| 5. 主務大臣（主務省所管課） | 4 |
| 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 | 5 |
| 7. 事務所の所在地 | 5 |
| 8. 資本金の額 | 5 |
| 9. 在籍する学生の数 | 6 |
| 10. 役員状況 | 6 |
| 11. 教職員の状況 | 7 |
| 財務諸表の要約 | |
| 1. 貸借対照表 | 8 |
| 2. 損益計算書 | 9 |
| 3. キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 10 |
| 5. 財務情報 | 10 |
| 事業に関する説明 | 15 |
| その他事業に関する事項 | |
| 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 17 |
| 2. 短期借入れの概要 | 17 |
| 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 17 |
| 別紙 財務諸表の科目 | 21 |

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科（修士課程）、さらに平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目標としている。「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

平成27年1月には、震災後10年にあたる2021年までに本学が目指すべき新たな方向性を示した学長リーダーシップによる将来構想「中井プラン2021～『地域と共に歩む人材育成大学』の発展をめざして～」を発表した。その後2年が経過し、この間に進めてきた様々な大学改革により、今後目指すべき方向性もさらに具体化したことから、平成29年1月に「中井プラン2021<改訂版>」を発表したところである。特に震災後、食と農業に係る安全への問題から、福島県における農学系の専門的人材養成を望む声が高まっていることを受け、本学では農学系教育研究組織の設置、既存組織の見直し、教育改革を一体的に行う「三位一体の改革」の推進が必須と考えており、第3期中期目標期間中の実現を目指している。

第3期中期目標期間においては、中期目標の前文に3つの基本的目標を掲げている。
(1)グローバルな視野と感性を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組む人材の育成、
(2)地域の研究拠点、環境放射能動態に関する国際的研究推進、研究成果を地域に還元、
(3)被災者・被災地域の復興支援活動を通じて震災・原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献する中核的大学を目指している。震災後の福島県は、少子・高齢化、産業衰退、教育・医療・福祉の弱体化、集落の消滅等、日本の将来課題が加速し顕在化している「21世紀課題先進地」とも言われている。「地方創生」が国の重大な施策として掲げられる中、本学は「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たし、21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、「うつくしまふくしま未来支援センター」による被災者支援・復興支援活動、「環境放射能研究所」による原発事故に由来する環境中の放射性物質の動態調査研究活動、「国際交流センター」による留学生交流推進活動など、地域の拠点大学としての役割を果たすとともに、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」による教育プログラム「ふくしま未来学」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」による「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」事業を進め、学長のもと被災地域の復興・創生に取り組んできた。

第3期中期目標期間の3年目である平成30年度の業務実績については、上記の復興関連活動に加えて、三位一体改革[食農学類構想、既存組織の見直し、教育改革]の平成31年度実施に向けた準備、環境放射能研究所の大学院構想の平成31年度実施に向けた準備など、「地域と共に歩む人材育成大学」として大学が一丸となり積極的に取り組むとともに、被災地域の体験を活かした新たな人材育成を目指し実施した。

このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。

これらの課題に対する平成30年度の実績として、人件費削減については、教員人事の全学管理と教員資源の円滑な再配分を行う「教育研究院会議」の下、新たな学類教員の人件費管理制度として平成29年度に「教員人件費ポイント制度」を導入し、平成30年度も教員人件費の執行状況を確認し、教員採用計画の判断を行っている。また、特任教員制度についても、平成29年度に教育研究院会議で定めた「運営費交付金（教員人件費）による特任教員制度の運用について」に基づき、官公庁等定年退職者又は若手研究者を対象として柔軟に選考採用を行っている。

外部研究資金については、科研費獲得を目的とした「科研費セミナー」を開催し、UR Aによる支援向上のため各学類教員会議で「UR A業務紹介」を行ったほか、研究振興課職員を対象に「科研費研究計画調書のチェック方法に係る研修会」を開催してスキル向上を図った。研究振興課では科研費研究計画調書のチェックを課員総出で行い、平成31年度科研費研究計画調書は新規105件を申請した（前年度比7件増）。

寄附金その他の自己収入増加については、食農学類設置に向けた「福島大学農学支援基金」における募金活動の結果、平成30年度末で個人・団体・企業等から総額約4.3億円の募金を頂いた。また、自治体関係では福島県から2億円の寄附講座設置のほか、福島市・伊達市・川俣町・飯舘村から研究棟建設費として総額15.7億円の財政支援協定を締結するなど、平成30年度末における農学支援基金の累積総額は約22億円となった。食農学類研究棟は平成30年10月に着工し、令和2年1月竣工予定で建設が進んでいる。

その他「しのぶ育英奨学金基金」「学生教育支援基金」「リノベーション基金」等の年間受入総額は、平成29年度1,320万円から平成30年度6,160万円へ大きく増加した。

経費の抑制については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、平成28年度に役員会で導入したペーパーレス会議システムを役員会等で継続運用する等、全学的に紙資源の節約を進めた結果、平成30年度末にはコピー用紙の経費を年間約117万円削減したことに加え、事務協議会では全部局にモノクロ印刷を推奨し、事務職員の印刷経費を年間260万円削減した。経費削減のほか、資料の印刷・丁合作業に係る労力（＝人件費）等の改善効果も大きい。

施設の効率的運用については、既存施設の有効活用を図り、全学的見地から機動的なスペース再配分を検討するため、主要建物の使用状況（各室の稼働率・使用人数等）を調査のうえ部局別の基準面積を算出した。市街地施設「西養山」はニーズ調査の結果、事業用地として需要可能性が見られ、「如春荘」は任意団体による地域活性化イベント等の活用実績が見られた。郊外施設「山の家」は、売却可能性が著しく低い状況であった。

今後の計画として、人件費については、長期的な人事計画等により、今後も継続して人件費削減を行い、適時適切に必要な見直しを行う。

自己収入の増加については、研究振興を目的とした外部資金の獲得支援等を強化し、科研費採択数や共同研究・受託研究等受入額の増加を目指す。既存の基金の在り方を継続して見直すとともに、効果的な募集活動を展開し基金額の増加を目指す。

経費の抑制については、他大学との共同調達を継続して実施するほか、固定経費の定期的な見直しを行うとともに一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

施設の効率的な運用については、市街地施設「西養山」「如春荘」の活用方策の模索と郊外施設「山の家」の無償譲渡処分を視野に入れた交渉相手の探索を継続して進めるほか、施設の有効活用に向けて部局別基準面積に基づく専有/共有面積の仕分け作業を行う。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。平成16年10月から、理工系学域を創設し、学群学類・学系制度のもと、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関としての使命を果たしている。

福島大学は、平成23年3月の東日本大震災と原発事故（福島第一原子力発電所事故）以来、被災者・被災地域の復興に関わってきた。これを継続するとともに、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる教育を重視した人材育成大学として、一層の発展を目指す。

○第3期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す。

- 1 福島大学は、能動的学習を重視し、グローバルな視野とセンス（感性）を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育てる。併せて、被災地復興への貢献を活かし、東北の未来を切り開く実践的な教育を推し進める。
- 2 地域の研究拠点大学として、地域の課題に積極的に取組み、優れた研究成果を上げるとともに、地域イノベーションを推進する。さらに、環境放射能研究所を中心にした環境放射能動態に関する国際的研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに世界に発信する。
- 3 学生・教職員が協力し被災者・被災地域の復興支援を続けるとともに、東日本大震災と原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献できる中核的大学となる。

2. 業務内容

福島大学は、昭和24年に学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川地区に統合移転（S56.4）して以来、行政社会学部の新設（S62.10）、国立大学法人化（H16.4）、旧3学部を継承した人文社会学群と新設の理工学群共生システム理工学類の2学群4学類12学系に全学再編（H16.10）した。人文社会学群には伝統ある社会人教育を継承した夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。さらに、大学院共生システム理工学研究科修士課程を創設（H20.4）、同研究科博士後期課程を設置（H22.4）し、地域課題を解決する実践的な人材育成を目指している。

学内附属組織として、附属図書館、7つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。中でも東日本大震災及び原発事故による被災から復興を目指す「うつくしまふくしま未来支援センター」（H23.4）、原発事故に伴う環境中の放射性物質の動態解明を行う「環境放射能研究所」（H25.7）を設置し、災害実態の調査・研究と成果の地域還元を行っている。

第3期中期目標期間の終了後を見据えた震災・原発事故から10年にあたる2021年までに、本学が目指す方向、本学ならではの具体的なプランとして、平成27年1月に「中井プラン2021」を、平成29年1月に「中井プラン2021<改訂版>」を策定した。中でも食農学類設置・既存組織見直し・教育改革を一体的に行う「三位一体の改革」、環境放射能研究所の大学院構想、環境放射能研究所の共同利用・共同研究機関化は、いずれも開設に向けた諸準備を整え、平成31年4月に改革を実現した。

本学は「地域と共に歩む人材育成大学」として発展し、震災からの復興の拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

3 . 沿革

| | |
|----------|---|
| 昭和24年 5月 | 福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。 |
| 昭和27年 4月 | 経済短期大学部を併設。 |
| 昭和41年 4月 | 学芸学部を教育学部に名称変更。 |
| 昭和55年 3月 | 経済短期大学部を廃止。 |
| 昭和56年 4月 | 分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。 |
| 昭和60年 4月 | 大学院教育学研究科修士課程を設置。 |
| 昭和61年 4月 | 大学院経済学研究科修士課程を設置。 |
| 昭和62年10月 | 行政社会学部を新設し、3学部構成となる。 |
| 平成 5年 4月 | 大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。 |
| 平成16年10月 | 全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。 |
| 平成20年 4月 | 大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。 |
| 平成21年 4月 | 大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。 |
| 平成22年 4月 | 大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。 |

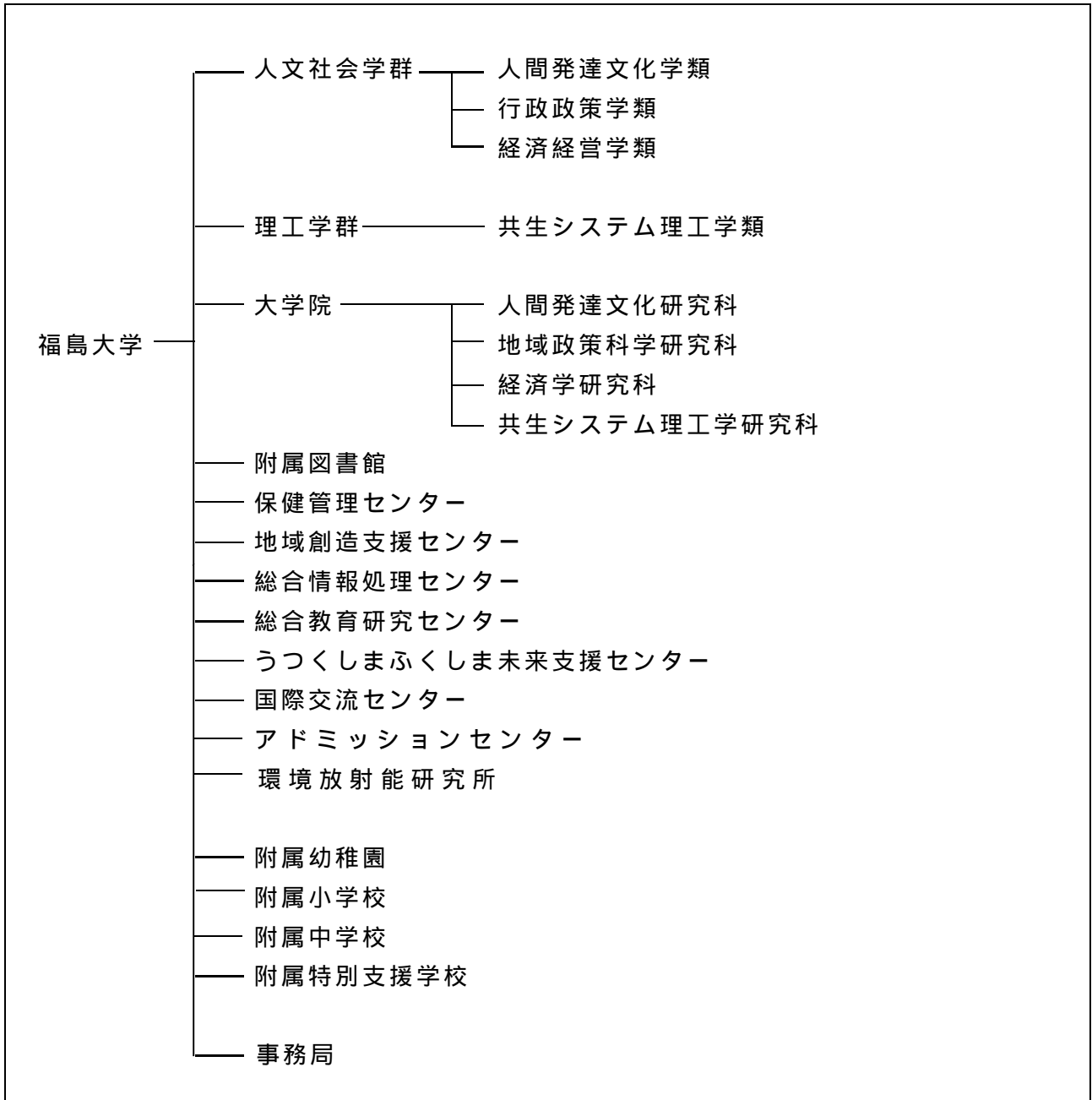
4 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図その他の国立大学法人等の概要



7 . 事務所の所在地

福島県福島市

8 . 資本金の額

26,996,452,877円（全額 政府出資）

9 . 在籍する学生の数

| | |
|--------|-------------|
| 総学生数 | 4 , 4 3 4 人 |
| 学士課程 | 4 , 1 7 3 人 |
| 修士課程 | 2 1 2 人 |
| 博士課程 | 1 7 人 |
| 専門職大学院 | 3 2 人 |

1 0 . 役員 の 状 況

| 役 職 | 氏 名 | 任 期 | 経 歴 |
|---------------------------|-----------|--------------------------|--|
| 学 長 | 中 井 勝 己 | 平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日 | 平成 7 年 4 月 福島大学行政社会学部教授 平成 16 年 10 月 福島大学行政政策学類教授 平成 15 年 10 月～平成 17 年 3 月 福島大学行政社会学部長 平成 16 年 10 月～平成 17 年 3 月 福島大学行政政策学類長 平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 福島大学理事・副学長(学務担当) 平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月 福島大学理事・副学長(総務担当) 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 福島大学学長特別補佐 平成 26 年 4 月～平成 30 年 3 月 福島大学学長 |
| 理事・副学長 (総務担当) | 中 田 ス ウ ラ | 平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日 | 平成 12 年 7 月 福島大学教育学部教授 平成 16 年 10 月 福島大学人間発達文化学類教授 平成 21 年 4 月～平成 25 年 3 月 福島大学人間発達文化学類長 平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月 福島大学人文社会学群長 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 福島大学学長特別補佐 平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 福島大学理事・副学長(総務担当) |
| 理事・副学長 (教育・学生 担当) | 三 浦 浩 喜 | 平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日 | 平成 20 年 4 月 福島大学人間発達文化学類教授 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 福島大学理事・副学長(学務担当) 平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 福島大学理事・副学長(教育・学生 担当) |

| | | | |
|--------------------------------------|-------|--------------------------|---|
| 理事・副学長 (研究・地域 連携・就職担 当) | 伊藤 宏 | 平成30年4月1日 ～令和2年3月31日 | 平成11年12月 福島大学経済学部教授 平成16年10月 福島大学経済経営学類教授 平成18年4月～平成19年11月 福島大学経済経営学類長 平成18年4月～平成19年3月 福島大学人文社会学群長 |
| 理事・事務局長 (財務・財務戦 略・施設・ 基金担当) | 若井 祐次 | 平成30年4月1日 ～平成31年3月31日 | 平成21年4月～平成22年3月 東京大学本部統括長(総務・法務 系) 平成22年4月～平成23年6月 東京大学総務部長 平成23年7月～平成24年3月 東京大学総合企画部長 平成24年4月～平成27年3月 大阪教育大学理事・事務局長 平成27年4月～平成28年3月 大阪教育大学理事・副学長 平成28年4月～平成30年3月 福島大学理事・事務局長 |
| 監事(非常勤) (業務監査) | 上井 喜彦 | 平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 | 平成14年11月～平成18年10月 埼玉大学経済学部長 平成20年4月～平成26年3月 埼玉大学長 平成26年4月 埼玉大学顧問・名誉教授 |
| 監事(非常勤) (会計監査) | 橋本 潤子 | 平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 | 昭和49年4月～昭和54年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人) 平成7年8月～ 橋本潤子公認会計士事務所登録 |

1.1 教職員の状況

教員 468人(うち常勤371人、非常勤97人)

職員 276人(うち常勤197人、非常勤79人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で6人(1.1%)減少しており、平均年齢は48歳(前年度47歳)となっております。このうち、国からの出向者、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者は該当なしである。

「 財務諸表の要約 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

(以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。)

1 . 貸借対照表

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|--------------|--------|
| 固定資産 | 33,552 | 固定負債 | 5,428 |
| 有形固定資産 | 33,414 | 資産見返負債 | 5,143 |
| 土地 | 18,290 | センター債務負担金 | - |
| 減損損失累計額 | 112 | 長期借入金等 | - |
| 建物 | 17,165 | 引当金 | - |
| 減価償却累計額等 | 7,104 | 退職給付引当金 | - |
| 構築物 | 1,339 | その他の引当金 | - |
| 減価償却累計額等 | 829 | その他の固定負債 | 285 |
| 機械装置 | 2 | 流動負債 | 1,872 |
| 減価償却累計額 | 0 | 運営費交付金債務 | 126 |
| 工具器具備品 | 5,192 | その他の流動負債 | 1,746 |
| 減価償却累計額 | 4,382 | 負債合計 | 7,301 |
| その他の有形固定資産 | 3,853 | 純資産の部 | |
| その他の固定資産 | 137 | 資本金 | 26,996 |
| | | 政府出資金 | 26,996 |
| 流動資産 | 2,056 | 資本剰余金 | 749 |
| 現金及び預金 | 1,914 | 利益剰余金(繰越欠損金) | 560 |
| その他の流動資産 | 141 | その他の純資産 | - |
| | | 純資産合計 | 28,307 |
| 資産合計 | 35,608 | 負債純資産合計 | 35,608 |

2 . 損益計算書 (<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

| | 金額 |
|-----------------------|-------|
| 経常経費(A) | 7,491 |
| 業務費 | 7,146 |
| 教育経費 | 1,123 |
| 研究経費 | 801 |
| 診療経費 | - |
| 教育研究支援経費 | 121 |
| 人件費 | 4,619 |
| その他 | 481 |
| 一般管理費 | 340 |
| 財務費用 | 3 |
| 雑損 | 1 |
| 経常収益(B) | 7,642 |
| 運営費交付金収益 | 3,593 |
| 学生納付金収益 | 2,594 |
| 附属病院収益 | - |
| その他の収益 | 1,453 |
| 臨時損益(C) | 0 |
| 目的積立金取崩額(D) | 1 |
| 当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D) | 151 |

3 . キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|-------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | 1,065 |
| 人件費支出 | 4,763 |
| その他の業務支出 | 353 |
| 運営費交付金収入 | 3,575 |
| 学生納付金収入 | 2,344 |
| 附属病院収入 | - |
| その他の業務収入 | 262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | 644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | 98 |
| 資金に係る換算差額(D) | - |
| 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D) | 322 |
| 資金期首残高(F) | 1,474 |
| 資金期末残高(G=F+E) | 1,796 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

| | 金額 |
|----------------------|-------|
| 業務費用 | 4,020 |
| 損益計算上の費用 | 7,492 |
| (控除)自己収入等 | 3,472 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| 損益外減価償却相当額 | 635 |
| 損益外減損損失相当額 | 0 |
| 損益外有価証券損益相当額(確定) | - |
| 損益外有価証券損益相当額(その他) | - |
| 損益外利息費用相当額 | - |
| 損益外除売却差額相当額 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | 20 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 8 |
| 機会費用 | 0 |
| (控除)国庫納付額 | - |
| 国立大学法人等実務実施コスト | 4,668 |

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 589 百万円 (2%) (以下、断らない限り前年度比・合計) 増の 35,608 百万円となっている。

主な増加要因としては、食農学類研究棟新営等により建設仮勘定が 511 百万円 (362%) 増の 653 百万円となったこと、講義棟耐震改修工事や食農学類研究棟新営に伴う未払分等により現金及び預金が 357 百万円 (23%) 増の 1,914 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品が 344 百万円 (30%) 減の 809 百万円となったこと、仮設講義棟の解体により長期前払費用が 10 百万円 (67%) 減の 5 百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は472百万円(7%)増の7,301百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産取得に伴う資産見返負債が233百万円(5%)増の5,143百万円となったこと、寄附金受入額の増加に伴う寄附金債務が262百万円(63%)増の679百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期寄附金債務40百万円(31%)減の89百万円となったこと、業務達成基準の繰越債務の執行により運営費交付金債務が99百万円(44%)減の126百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は116百万円(0.4%)増の28,307百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費で取得した固定資産の増加に伴い資本剰余金施設費が602百万円(8%)増の8,471百万円になったこと挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が628百万円(9%)増の7,694百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は32百万円(0.4%)増の7,491百万円となっている。

主な増加要因としては、講義棟改修による修繕費及び授業料免除等による奨学費などの増加に伴い教育経費が107百万円(11%)増の1,123百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員の人件費及び教員、職員の退職手当の減少により人件費が20百万円(0.4%)減の4,619百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は17百万円(0.2%)増の7,642百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益等が53百万円(11%)増の546百万円となったこと、講義棟等改修工事が完了したことにより施設費収益が55百万円(231%)増の79百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が37百万円(30%)減の88百万円となったこと、資産見返負債戻入が48百万円(10%)減の461百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び目的積立金取崩額 1 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 20 百万 (12%) 減の 151 百万円となっている。

ウ . キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 671 百万円 (170%) 増の 1,065 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 485 百万円 (281%) 増の 658 百万円となったこと、寄附金収入が 333 百万円 (413%) 増の 413 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が 60 百万円 (21%) 増の 353 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 358 百万円 (36%) 増の 644 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 376 百万円 (229%) 増の 541 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出の 40 百万円と施設費の精算による返還金の支出 59 百万円があったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円 (39%) 増の 98 百万円となっている。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務等の返済による支出 62 百万円 (40%) 減の 94 百万円となったことが挙げられる。

エ . 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは 175 百万円 (4%) 増の 4,668 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見込額が 156 百万円 (95%) 増の 8 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が 12 百万円 (2%) 減の 635 百万円となったこと、機会費用が 12 百万円減となったこと挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計 | 37,583 | 36,725 | 36,568 | 35,019 | 35,608 |
| 負債合計 | 10,397 | 9,293 | 7,892 | 6,828 | 7,301 |
| 純資産合計 | 27,186 | 27,432 | 28,676 | 28,190 | 28,307 |
| 経常費用 | 8,346 | 7,898 | 7,520 | 7,459 | 7,491 |
| 経常収益 | 8,212 | 7,983 | 7,638 | 7,624 | 7,642 |
| 当期純損益 | 176 | 97 | 129 | 171 | 151 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,007 | 165 | 158 | 393 | 1,065 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 592 | 1,313 | 814 | 1,003 | 644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 146 | 168 | 165 | 160 | 98 |
| 資金期末残高 | 2,754 | 1,437 | 2,245 | 1,474 | 1,796 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 5,691 | 5,191 | 4,785 | 4,492 | 4,668 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 5,382 | 4,644 | 4,164 | 3,989 | 4,020 |
| うち損益計算書上の費用 | 8,406 | 7,920 | 7,522 | 7,459 | 7,492 |
| うち自己収入 | 3,024 | 3,275 | 3,358 | 3,470 | 3,472 |
| 損益外減価償却相当額 | 512 | 541 | 596 | 648 | 635 |
| 損益外減損損失相当額 | 95 | - | 0 | 1 | 0 |
| 損益外有価証券損益相当額(確定) | - | - | - | - | - |
| 損益外有価証券損益相当額(その他) | - | - | - | - | - |
| 損益外利息費用相当額 | - | - | - | - | - |
| 損益外除売却差額相当額 | 0 | - | - | 0 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | 9 | 11 | 9 | 4 | 20 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 226 | 16 | 4 | 164 | 8 |
| 機会費用 | 108 | 0 | 18 | 12 | 0 |
| (控除)国庫納付額 | - | - | - | - | - |

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上している。

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大学 | 1,515 | 1,277 | 1,213 | 1,170 | 1,366 |
| 附属学校園 | 795 | 763 | 801 | 782 | 784 |
| 法人共通 | 2,176 | 2,126 | 2,132 | 2,119 | 2,300 |
| 合計 | 134 | 85 | 117 | 165 | 150 |

イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大学 | 26,544 | 26,915 | 26,055 | 25,376 | 25,678 |
| 附属学校園 | 7,154 | 7,276 | 7,201 | 7,123 | 7,068 |
| 法人共通 | 3,884 | 2,533 | 3,311 | 2,519 | 2,861 |
| 合計 | 37,583 | 36,725 | 36,568 | 35,019 | 35,608 |

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 151 百万円のうち、中期計画において定めた事業の財源に充てるため、151 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

- ・学修支援施設耐震改修（取得価格 81 百万円）
- ・講義棟改修（取得価格 288 百万円）
- ・講義棟耐震改修（取得価格 288 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・食農学類研究棟新営（当事業年度増加額 652 百万円、総投資見込額 1,251 百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分 | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|----------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | 10,528 | 10,161 | 8,696 | 8,424 | 7,649 | 7,922 | 7,041 | 7,259 | 7,303 | 8,379 |
| 運営費交付金収入 | 3,685 | 3,750 | 3,508 | 3,558 | 3,583 | 3,679 | 3,743 | 3,679 | 3,713 | 3,770 |
| 補助金等収入 | 1,434 | 1,755 | 172 | 290 | 80 | 173 | 357 | 339 | 51 | 654 |
| 学生納付金収入 | 2,400 | 2,362 | 2,441 | 2,411 | 2,527 | 2,390 | 2,348 | 2,353 | 2,315 | 2,348 |
| 附属病院収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他収入 | 3,009 | 2,293 | 2,574 | 2,163 | 1,605 | 1,677 | 589 | 809 | 1,222 | 1,604 |
| 支出 | 10,528 | 10,139 | 8,696 | 8,702 | 7,649 | 7,792 | 7,041 | 6,985 | 7,303 | 8,006 |
| 教育研究経費 | 6,248 | 6,314 | 6,100 | 6,486 | 6,110 | 6,080 | 6,260 | 5,964 | 6,227 | 6,053 |
| 診察経費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 一般管理費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他支出 | 4,280 | 3,823 | 2,596 | 2,215 | 1,539 | 1,711 | 779 | 1,020 | 1,074 | 1,951 |
| 収入 - 支出 | - | 22 | - | 278 | - | 130 | - | 273 | - | 373 |

「 事業に関する説明 」

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は7,642百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,593百万円 (47% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益2,594百万円 (34%)、その他1,453百万円 (19%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター、環境放射能研究所により構成されている。

福島大学は、平成27年1月に策定し、平成29年1月に改定した「中井プラン2021」(改訂版) に基づき、農学系教育研究組織の設置、既存組織の見直し、教育改革 (入試改革を含む) を一体的に行う「三位一体の改革」を推進しながら、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施してきた。さらに、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて、重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,592百万円 (54% (対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益777百万円 (16%)、補助金等収益81百万円 (2%)、受託研究収益273百万円 (6%)、その他1,064百万円 (22%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,494百万円 (57% (対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。))、教育経費996百万円 (16%)、研究経費801百万円 (13%)、一般管理費256百万円 (4%)、その他606百万円 (10%) となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2百万円 (6%)、補助金等収益6百万円 (19%)、寄附金収益15百万円 (42%)、その他11百万円 (32%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費694百万円 (85%)、教育経費126百万円 (15%) となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、学長室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,815百万円 (100%)、その他0百万円 (0%) となっている。事業に要した経費は、人件費430百万円 (84%)、その他84百万円 (16%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減や人件費削減に努めるとともに、寄附金を含む外部資金の獲得の増加につながるよう努めた。

経費の節減については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、消費税計算方式を一括比例配分方式から個別対応方式へ変更し、消費税納付額の削減を図った。また、各種資料等の印刷を、カラー印刷からモノクロ印刷または2色刷を推奨することを周知徹底し、印刷経費の削減を図った。

人件費の削減については、教員人事の全学管理と教員資源の円滑な再配分を行うこととして設置した教育研究院会議において、教員資源の全学管理及び調整を行い、必要性をふまえた教員の採用・昇任人事計画を進めた。また、各センター等教員人件費の管理方法等について、教育改革に伴う組織改編の結果を踏まえ、担当理事の下で課題を整理し次年度以降継続して検討していくことを確認した。

外部資金の獲得については、科研費への申請支援の取組により、科研費の新規申請件数が前年度より増加した。また、URA（リサーチ・アドミニストレーター）による外部資金申請予定の教員に対する申請書類の作成支援等を行い、各種事業等の採択が得られた。寄附金については、WEBからの寄附申出を可能とし、多様な入金方法（銀行、郵便局からの振込、クレジットカード払い、コンビニ払い）に対応するなど、寄附者の利便性等に考慮した環境整備を行い、また、基金担当理事の下、募金活動を積極的に展開した結果、農学支援基金を始め、各種基金の受入額が大きく増加した。

今後については、引き続き国の財政事情が厳しいことが予想される中、自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、教育研究の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金のさらなる獲得と自己収入の増加により財政基盤の安定化を図るとともに引き続き経費の節減に努める必要がある。

また、他大学との共同調達及び複数年契約などを継続的に実施し、引き続き経費の節減に努めていくとともに、固定経費の定期的な見直しと一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

人件費削減については、ポイント制による学類教員人件費管理を継続するとともに、その執行状況を確認しながら、教員採用計画の判断を行っていく。また、最新情報を基に更新した人件費シュミレーションに基づき、学長裁量経費（機能強化対応経費）による人件費を含めた戦略的・重点的な配分を進めながら、長期的な人事計画等により、今後も継続して人件費削減を実施していく。

外部資金等の自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率の向上に向けた教員等への支援体制の強化及び必要な取組を推進していくとともに、さらなる寄附金収入拡大に向け、既存基金の一本化に向けた制度設計を行い、引き続き効率的・効果的な募集活動を行っていく。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 28年度 | 53 | - | 12 | 34 | - | 46 | 6 |
| 29年度 | 172 | - | 111 | 35 | - | 147 | 24 |
| 30年度 | - | 3,575 | 3,469 | 11 | | 3,480 | 95 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成28年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内 訳 |
|--------------|------------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 業務達成基準を採用した事業等：金谷川キャンパス等環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12 （教育経費：12） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：6 （建物：8、建物付属設備：25） 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し12百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | |
| | 資本剰余金 | |
| | 計 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | |

| | | | |
|------------------------------------|----------------|----|------|
| | 営費交付金 | | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 46 | |

平成29年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|------------------|----------------|-----|--|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 50 | 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費、金谷川キ ャンパス等環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：50 （教育経費：49、その他：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：35 （建物：19、建物付属設備：13、工具器具備品：3） 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し50百万円を収益 化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | 35 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 86 | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 61 | 費用進行基準を採用した事業等：退職手当(前年度精算交 付額含む) 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：61 （退職給付費用：61） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務61百万円を収益 化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 61 | |

| | | | |
|------------------------------------|--|-----|------|
| 国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 147 | |

平成30年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|------------------------------------|----------------|-------|---|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 140 | 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：140 （教育経費：4、研究費21：人件費：115） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：6 （構築物：4、その他：2） 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し140百万円を収益 化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | 6 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 147 | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 3,171 | 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進 行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,171 （教育経費：60、研究経費：0、人件費：3,111） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：4 （構築物：2、工具器具備品：2） 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務3,171百万円を収益 化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | 4 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 3,176 | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 156 | 費用進行基準を採用した事業等：退職手当(前年度精算交 付額含む)、建物新営設備 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：156 （退職給付費用：141、人件費9、教育費：5） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務156百万円を収 益化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 156 | |
| 国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 3,480 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|---------------------------|----|--|
| 28年度 | 業務達成基準 を採用した業 務に係る分 | - | 該当なし |
| | 期間進行基準 を採用した業 務に係る分 | 5 | 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。 |
| | 費用進行基準 を採用した業 務に係る分 | 0 | 当該債務は、一般借料(土地建物借料)の費用であるが、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。 |
| | 計 | 6 | |
| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
| 29年度 | 業務達成基準 を採用した業 務に係る分 | 20 | 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。 |
| | 期間進行基準 を採用した業 務に係る分 | 4 | 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。 |
| | 費用進行基準 を採用した業 務に係る分 | - | 該当なし |
| | 計 | 24 | |
| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
| 30年度 | 業務達成基準 を採用した業 務に係る分 | 30 | 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。 |
| | 期間進行基準 を採用した業 務に係る分 | 4 | 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。 |
| | 費用進行基準 を採用した業 務に係る分 | 59 | 当該債務は、退職手当の執行残であり、翌事業年度以降で支出し、収益化する予定。 |
| | 計 | 95 | |

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。